

被爆 70 周年原水爆禁止世界大会への参加・賛同の呼びかけ

今年は、戦後・被爆 70 年を迎え、4 月には国連で核拡散防止条約（NPT）再検討会議が開かれる節目の年です。さらに「あらゆる国のあらゆる核実験に反対」を訴えて原水禁運動を再出発（1965 年 2 月 1 日）してから 50 年にもあたります。あらためて私たちに、核廃絶や戦後の平和と民主主義の内実が厳しく問われています。

NPT 再検討会議の開催は、核兵器廃絶への機運を高め、核兵器保有国をはじめ国際社会に具体的な行動を求める絶好の機会ですが、一方で核兵器廃絶をめぐる状況は極めて厳しい状況にあるものも事実です。16000 発を超える核兵器の存在、進まぬ核兵国の核軍縮、インド、パキスタンなどへ広がる核拡散、NPT 体制を掘り崩す NPT 未加盟国への原子力技術やウラン資源の輸出などがあります。また、ウクライナ問題による米国・EU とロシアの対立や核準備の動き、パレスチナ問題、シリア内戦、IS（イスラム国）の台頭など中東をめぐる情勢の流動化など戦争と平和の問題が国際社会の中で大きな問題となっています。さらに日本の原子力政策の要であるプルトニウム利用政策も国際社会から核拡散につながる懸念が示されています。

核の「平和利用（商業利用）」の問題は、チェルノブイリやフクシマの原発事故を経験し、インドやパキスタンなどの「平和利用」から核兵器開発へ移行した経緯をみれば、「平和」は幻想でしかないことは明らかです。「核と人類は共存できない」ことを強く訴えることが重要です。一方で安倍政権は、今夏以降の原発再稼働や核燃料サイクルの推進、原発輸出といった原発推進政策を強引に推し進めています。脱原発に向けた運動の強化が求められています。

被爆 70 周年を迎え、被爆者も高齢化し残された時間も少なく、「国家補償」や「原爆症認定」、「被爆体験者」、「在外被爆者」、「被爆二世・三世」など被爆者の残された課題の解決が急がれています。さらに福島原発事故による「被曝」の問題も今後の重要な課題としてあがっています。

このような中で安倍政権は、戦争関連法制定、辺野古新基地建設の強行、歴史認識の修正を狙う「安倍談話」の公表、原発再稼働核燃料サイクルの推進など、民意や歴史を無視した横暴な強権政治を進めています。まさにいま戦後の平和と民主主義の最大の危機にあります。平和と民主主義を守り、核兵器廃絶、脱原発、ヒバクシャへの援護・連帯に向けた被爆 70 周年原水爆禁止世界大会を開催し、安倍政権の進める強権政治の流れに抗し、新たな社会の構築に向けた運動に結び付けましょう。そのためにも多くの方々の参加と賛同を呼びかけます。

2015 年 3 月 19 日

被爆 70 周年原水爆禁止世界大会

実行委員長 川野 浩一